

## 令和3年度 加工食品輸出産地確立緊急対策

### 事業実施計画書作成のポイント

事業実施計画書の作成方法に記載されている説明内容はあくまでも例示であり、基準を示すものではありませんが、全ての項目に関して具体的に記載して頂く必要があります。不備があると審査対象外となりますので、ご注意ください。

令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策補助金運営事務局  
(株式会社 JTB ビジネスソリューション事業本部 第二事業部内)

電話：03-6630-8182

社内番号がある際は記載し、ない場合は削除→番 号  
令和〇年 月 日

株式会社 J T B 御中

所在地  
会社名  
代表者氏名 印

加工食品輸出産地確立緊急対策に係る事業実施計画書

令和〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので、関係書類を添えて提出します。

記

1 事業の目的

ご記載ください。

2 事業の内容

別添1のとおり

3 事業完了予定年月日

令和〇年〇月〇日 (〇) ←事業終了日をご記載ください。(事業最終日は令和5年3月14日です。)

4 添付書類←不備がある場合は審査対象外となりますので、ご注意ください。

**必須提出物**

(1) 定款

(2) 過去3年間の決算書

(3) 令和4年度 年間事業計画書

(4) 「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範」に係るチェックシート

(5) GFP (農林水産物・食品輸出プロジェクト) コミュニティサイトへ登録されていることがわかる資料 (マイページの印刷等)

**該当事業者のみ（審査加点等対象書類）**

- (6) 労働安全衛生マネジメントシステム規格であるISO45001、JISQ45001、又はJISQ45100の  
認証を受けたことがわかる書類
- (7) 労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針に基づく取組を行っていることにつ  
いて、国家資格を持つ労働安全衛生コンサルタントの確認を受けていることがわかる書  
類
- (8) 輸出事業計画の認定を受けていることがわかる書類
- (9) 地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けていることがわかる  
書類
- (10) 令和3年度加工食品輸出産地確立緊急対策実施規程第2の1の(2)の特認団体に該当  
する場合は、別記様式第1号「特認団体承認申請書」

## 事業実施計画書

受付 NO	
-------	--

1. 事業実施主体の概要

事業名	加工食品輸出産地確立緊急対策
-----	----------------

事業担当者名及び連絡先	団体名：			
	氏名（ふりがな）：			
	所属（部署名等）：			
	役職：			
	所在地：			
	電話番号		F A X	
	E-mail： URL：			
経理担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）：			
	所属（部署名等）：			
	役職：			
	電話番号		F A X	
	E-mail： URL：			
個人情報情報の取扱い	同意します	<input type="checkbox"/>	本事業の実施に当たり、輸出促進法の第 13 条に則り、事業者名、所在地、事業規模等について、事業実施主体の規模及び性質、採択の有無等に関わらず、株式会社日本政策金融公庫に提供することに同意します。  ※同意いただけなかった場合でも、事業の採択等に影響はございません。	
	同意しません	<input type="checkbox"/>	※輸出促進法 第 13 条 国、都道府県等、株式会社日本政策金融公庫は、農林水産物及び食品の輸出の促進の総合的かつ一体的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。	

事務局から事業内容について連絡させていただくこともございますので、事業を実際に推進されるご担当者様の氏名をご記載ください。

テレワークの方は、事業所の電話番号に加えて携帯番号もご記入ください。

必ずいずれかにチェックをお願いいたします。

## 団体概要

- (1) 事業実施主体の名称
- (2) 主たる事務所の所在地
- (3) 代表者の役職名及び氏名
- (4) 設立目的
- (5) 設立年月日及び事業年度
- (6) 主たる業務の内容

全てご記載ください。

## 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

### 事業担当者の業績等

※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。

事業統括者 ○○ 太郎 (所属・役職)

プロフィール

○○担当 ○○ 花子 (所属・役職)

プロフィール

(注) 事業ご担当者様全員の本事業に関連する今までの業績 (プロフィール)をご記載ください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者とわかるような説明をお願いいたします。

今年度、既に採択が決定及び実施している農林水産省の補助事業があれば、その事業名及び事業概要を記載してください。

事業名だけでなく、本事業と申請内容が異なることがわかるように各事業について概要をご記載ください。

過去3年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要  
 ※該当する場合には、当該取消を受けた日を記載してください。

## I 事業計画概要

本事業の実施計画について、下記から選択して実施します  
 該当するものに☑を入れてください。

※複数の事業にお申込みいただく場合は、別添2 積算根拠は事業毎に分けてご記載ください。

### 1. 商品・技術・製法のPRや実証実験等

- 新規開拓・商流拡大に向けた輸出先国の規制・ニーズにあった商品のPRや実証試験、GI取得等のブランド構築、ECサイトの構築、大手ECサイトへの売り込み・実店舗との連携に係る費用等

### 2. 輸出先国の規制等に適合した商品開発・改良

- 輸出先国の規制（食品添加物、容器・包装、表示等）に適合する商品又はニーズに対応する商品の開発・改良等

### 3. 輸出先国の規制等に適合した商品開発・改良のための 必要な機械の改良・開発等

- 輸出先国の規制（食品添加物、容器・包装、表示等）に適合する商品又はニーズに対応する商品の開発・改良や大ロット製造のために必要な施設整備等

## 1. 本事業で取り扱う加工食品の品目（商品名）及び国産農林水産物名

品目名（商品名）	貿易統計品目番号 HSコード9桁（輸出用）	国産原料を使用している 場合は、国産原料名
①	<p>※重要            本事業で取り扱う品目（商品名）は全て記載してください。  <u>輸出する際に使用されるHSコード</u>をご記載ください。（輸入HSコードは無効です。）            採択後、間違ったHSコードが記載されていた場合、採択取り消しとなる可能性もありますので、正確にご記載をお願いいたします。</p>	
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		

⑧		
⑨		
⑩		

※本事業で輸出する加工食品の品目名は全てご記載ください。足りない場合は行を増やしてご記載ください。

※HSコードは正確にご記載ください。審査の際のポイントとなります。

ご不明な場合は、管轄の税関等にお尋ねください。

参考：<https://www.customs.go.jp/zeikan/seido/e-jizen.htm>

## 2. 輸出対象国名

主な輸出国名	国名符号
①	
②	
③	<p>本事業で取り扱う品目（商品）の主な輸出先を全て記載してください。 国名符号がご不明な場合は、財務省貿易統計にてお調べください。</p>
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	

※国名符号は、財務省貿易統計に記載されているものをご記載ください。

<https://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>

## 1. 事業概要

### 【事業の目的】

- ・ 事業の背景となる市場ニーズ、環境分析などを踏まえ目的を記載してください。

### 【事業の内容】

記載が不十分ですと実施内容が選考委員に伝わらない恐れがありますので、出来るだけ具体的にご記載ください。  
写真のイメージを使って説明する場合でも、  
文章で表現することは重要です。

## 2. 実施方法

- ・ 実施期間、方法、手順、スケジュールなど具体的に記載してください。
- ・ 経費として計上されているにもかかわらず、事業内容や実施方法には記載がない場合が多々みられます。必ず事業実施計画と経費の積算根拠が対応するように記載をお願いいたします。

### (記入例)

- ・ イベント、試験販売等の日時、会場、参加予定人数・属性、ターゲットについて、イベントのプログラム等の具体的な実施内容。
- ・ 展示会・商談会の概要、日時、会場、参加予定人数・属性、商談件数等具体的な内容
- ・ 販促資材の作成（種類、言語等を含む具体的な内容）
- ・ 海外ECサイトの出店（サイトの概要等と具体的な内容）
- ・ Webサイト作成・SNS発信（発信言語、ターゲット、アクセス目標等を含む）
- ・ 新商品の製造・貯蔵・販売用機械の改良または、新たに開発した機械の導入設置等、具体的な機械の種類、仕様、能力、方法について、導入することによって得られる成果等

### 3. 実施体制

複数の事業者と連携して事業を実施することは、本事業の応募必須条件となっております。事業実施体制を**図示**してください。

どのように輸出に繋がっていくのか明確に分かるよう、海外との連携についても記載してください。連携又は委託を行う団体がある場合には、その名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。

製造・輸出・販売の一連の流れの中で連携する事業者の概要を記載し、その事業者との関わり方を図示してください。  
未記入や不備は、審査対象外となりますので、ご注意ください。

### 4. 実施スケジュール

(主な内容が分かるよう事業内容毎、月別スケジュールにて記載してください。)

(記入例)

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
販促物の制作		←→ 英語パンフレットの制作		←→ 〇〇の作成			
展示会の出展		←→ 〇〇EXPOの出展					←→ FOODEX出展
試食イベント			←→ 〇〇にて試食イベント		←→ 〇〇にて試食イベント		
SNS施策		←→ 〇〇広告の発信		←→ Instagram キャンペーン			

## 5. 事業の成果目標（達成すべき成果）、波及効果

※事業実施後、1年後における目標とする。

併せて、今後の目標も記載すること。

・現状の実績と将来の目標が明確に比較できるようにするとともに、目標の達成方法、持続性について等具体的な内容をご記載ください。

・波及効果について、具体的にご記載ください。

・具体的な輸出目標数値は、別添3 輸出目標 (Excel) へご記載ください。

全ての対象品目の目標を対象国毎にご記入ください。  
未記載の場合には審査対象外となりますので、ご注意ください。

## 6. 事業成果・効果の検証方法

・設定した成果目標を受けて、その進捗及び達成度合いを確認及び検証するための方法を具体的にご記載ください。

7. 損益計画と自己資金調達方法				
3. 輸出先国の規制等に適合した商品開発・改良のための必要な機械の改良・開発等の事業の場合は記載してください。				
1. 損益計画				単位：千円
	令和3年度実績	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
売上金額（税抜き）				
売上原価				
売上利益				
営業利益				
税前利益				
2. 投資回収年度（設備投資に対する自己資金投資）				
3. 自己資金調達方法 ① 銀行借入れ ② 資本金増額 ③ リース ④ その他				

## II 事業別内訳 例) 総事業費1,100万円、1/2補助の場合

事業内容	総事業費	国庫補助金	事業者負担		備考
			税別	事業費総額 に対する税 (C)	
実施規程通りの事業内容を記載してください。	税込み (A+B+C)	税別 (A)	税別 (B)	事業費総額 に対する税 (C)	積算根拠を具体的に記載
1. 商品・技術・製法のPRや実証実験等 <input checked="" type="checkbox"/>	11,000,000円	5,000,000円	5,000,000円	1,000,000円	別添2に記載してください。
2. 輸出先国の規制等に適合した商品開発・改良 <input type="checkbox"/>	円	円	円	円	別添2に記載してください。
3. 輸出先国の規制等に適合した商品開発・改良のた	円	円	円	円	別添2に記載してください。

めの必要な機 械の改良・開 発等 <input type="checkbox"/>					
計	11,000,000 円	5,000,000円	5,000,000円	1,000,000 円	

注1：備考欄には、別添2のフォーマットを使用し、積算根拠等を記載してください。

2：事業の一部を他の者に委託する場合には、別添2に委託先と委託する事業の内容及びそれに要する経費を記載してください。

3：国庫補助金は、税別となります。